

暴力団等の排除に関する合意書

本別町・本別警察署

暴力団等の排除に関する合意書

本別町長（以下「町長」という。）と釧路方面本別警察署長（以下「警察署長」という。）は、本別町暴力団排除条例（平成25年本別町条例第3号。以下「条例」という。）に基づく、本別町が発注する建設工事その他の町の事務事業（以下「町の事務事業」という。）及び本別町が設置する公共施設からの暴力団排除措置を講ずるため、相互の連絡協議体制を確立し、運用が図られるよう取り組むことについて、次のとおり合意する。

（趣旨）

第1条 この合意書は、本別町の事務事業及び本別町が設置する公共施設からの暴力団排除を徹底するに当たり、条例第6条及び第7条に定める措置を講ずるため、町長及び警察署長が緊密に連携するために必要な事項を定める。

（用語の定義）

第2条 この合意書において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3) 暴力団関係事業者 暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。

ア 暴力団員が実質的に経営を支配する事業者

個人若しくは法人の役員等が、暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している事業者をいう。

イ 役員等

法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時、請負契約を締結する権限を有する事務所をいう。）を代表するもので役員以外の者をいう。

なお、個人の場合は支配人又は支店若しくは営業所の代表者をいう。

ウ その他暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者

(ア) 個人又は役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしている事業者

(イ) 個人又は役員等が、暴力団員に対して資金等を供給し又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し若しくは関与している事業者

(ウ) 個人又は役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している事業者

(エ) 個人又は役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている事業者

(排除対象者)

第3条 排除対象者は、暴力団及び暴力団員並びに暴力団関係事業者とする。

(町の事務事業からの排除に係わる情報提供)

第4条 町長は、暴力団の排除措置を講じるために必要があると認めるときは、当該排除対象者に該当するか否かについて、警察署長に対し別記第1号様式により照会するものとする。

2 警察署長は、前項の照会を受けたときは、町長に対し、速やかに別記第2号様式により回答するものとする。

3 警察署長は、第1項の照会を受けた場合の他、暴力団の排除措置を講じる必要がある当該排除対象者に該当すると認める事実を確認した場合は、町長に対して、速やかに別記第3号様式により通知するとともに排除要請を行うものとする。

4 町長は、排除措置を行った場合は、速やかに、警察署長に対し連絡するものとする。

5 警察署長は、排除要請を行った当該排除対象者が、その後事情変更により排除対象者に該当しなくなったと判断したときは、町長に対して別記第4号様式により排除の取消の通知を行うものとする。

(町が設置する公共施設からの排除に係わる情報提供)

第5条 町長は、警察署長に対して、次の事項について別記第5号様式により照会するものとする。

(1) 使用許可の申請者、使用許可を受けた者、使用許可に係る行事等に参加する者等が当該排除対象者に該当するか否か。

(2) 使用許可に係る行事等の主催者、協賛者が当該排除対象者に該当するか否か。

2 警察署長は、町長から前項の照会を受けたときは、町長に対し、速やかに別記第6号様式により回答するものとする。

3 警察署長は、第1項の照会を受けた場合の他、暴力団の排除措置を講じる必要がある当該排除対象者に該当すると認める事実を確認した場合は、町長に対して、速やかに別記第7号様式により通知するとともに排除要請を行うものとする。

(個人情報管理)

第6条 町長及び警察署長は、この合意書の運用により取得した個人情報を適正に管理し、排除措置の目的以外に使用してはならない。

(相互の連携)

第7条 町長及び警察署長は、暴力団の排除の徹底を図るため、相互に情報交換を行う等、連携の強化に努めるものとする。

2 町長は、排除措置を講ずるに当たり、当該排除対象者からの妨害等が予想される場合は、警察署長に対し、別記第8号様式により、支援を要請することができる。

3 警察署長は、前項の規定による支援の要請があった場合その他必要が認められる場合は、町長に対し、必要な支援を行うものとする。

4 警察署長は、排除対象者から町長に対し、不服申立て、訴訟の提起等の紛議が生じた場合には、第4条第2項又は第3項の規定により町長に回答した内容又は通知した情報その他の警察署長が町長に提供した情報の正当性を立証する等、必要な協力をを行うものとする。

(急を要する場合の措置)

第8条 町長及び警察署長は、緊急時の措置として、照会若しくは回答又は排除の要請若しくは支援の要請を文書により行ういとまがないときは、口頭によりこれを行うことができるものとするが、事後において、相互に関係する文書(各別記様式)を送付の上、その手続の経過を明確にするものとする。

(その他)

第9条 この合意書に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、その都度、町長及び警察署長が協議の上、決定するものとする。

この合意を証するため、本書2通を作成し、当事者が各1通を保有するものとする。

平成25年4月9日

中川郡本別町長

高橋正夫

釧路方面本別警察署長

野村泰則

別記第1号様式

本 庶 号
年 月 日

照 会 書			
商号又は氏名			
資格の種類			
所在地			
役 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所
照 会 事 項			
備 考			
<p>上記のとおり照会します。</p> <p style="text-align: center;">警察署長 様</p> <p style="text-align: right;">本別町長</p>			

注 規格はA列4版縦型とする。

文 書 番 号
年 月 日

本別町長 様

警察署長

「暴力団等の排除に関する合意書」に基づく回答について
平成 年 月 日付け（文書番号）で照会のあった件について、「暴力団等の排除に関する合意書」第4条第2項に基づき、次のとおり回答します。

記

- 1 商号又は氏名
- 2 資格の種類
- 3 所在地
- 4 代表者
- 5 照会に係る調査結果
 排除対象者に該当するので、町の事務事業からの排除を要請します。
 排除対象者に該当しない。
- 6 該当する理由
- 7 その他参考事項

(連絡先)

- 注1 規格はA列4版縦型とする。
- 2 該当する□の中にレ印をつけること。
 - 3 排除対象者に該当しない場合は、6の事項の記載を要しない。

文 書 番 号
年 月 日

本別町長 様

警察署長

「暴力団等の排除に関する合意書」に基づく通知及び排除要請について
次の事業者について、「暴力団等の排除に関する合意書」第4条第3項に規定する排除対象
者に該当する事実を確認したので、町の事務事業からの排除を要請します。

記

- 1 商号又は氏名
- 2 所在地
- 3 代表者
- 4 該当する理由
- 5 その他参考事項

(連絡先)

文 書 番 号
年 月 日

本別町長 様

警察署長

「暴力団等の排除に関する合意書」に基づく排除要請の取消しについて
平成 年 月 日付け（文書番号）で排除要請を行った下記事業者について、排除対象者に
該当しないこととなったことから排除要請を取り消しますので通知します。

記

- 1 商号又は氏名
- 2 所在地
- 3 代表者
- 4 排除要請を取り消す理由
- 5 その他参考事項

(連絡先)

本 庶 号
年 月 日

警察署長 様

本別町長

「暴力団等の排除に関する合意書」に基づく情報提供について（照会）

「暴力団等の排除に関する合意書」第5条第1項に基づき、次の者が同合意書の第3条に規定する排除対象者に該当するか否かについて照会します。

記

- 1 対象者の住所・団体名・商号・氏名・生年月日

- 2 対象の施設

- 3 使用予定年月日

- 4 使用の目的

- 5 申請対象
 - 使用許可の申請者
 - 使用許可を受けた者
 - 使用許可に係わる行事等に参加する者
 - 使用許可に係る行事等の主催者、協賛者等

（連絡先 総務課庶務担当）

注1 規格はA列4版縦型とする。

2 該当する□の中にレ印をつけること。

文 書 番 号
年 月 日

本別町長 様

警察署長

「暴力団等の排除に関する合意書」に基づく情報提供について（回答）

平成 年 月 日付け（文書番号）で照会のあった件については、「暴力団等の排除に関する合意書」第5条第2項に基づき、次のとおり回答します。

記

1 対象者の住所・団体名・商号・氏名・生年月日

2 照会に係る調査結果

暴力団・暴力団員・暴力団関係事業者に該当する。

暴力団・暴力団員・暴力団関係事業者のいずれにも該当しない。

（連絡先 ）

注1 企画はA列4版縦型とする。

2 該当する□の中にレ印をつけること。

文 書 番 号
年 月 日

本別町長 様

警察署長

「暴力団等の排除に関する合意書」に基づく情報提供について

「暴力団等の排除に関する合意書」第5条第3項に基づき、同合意書第3条に規定する排除対象者に該当する事実を確認したので通知します。

記

- 1 公共施設名
- 2 使用予定年月日及び使用目的
- 3 対象者の住所・団体名・商号・氏名・生年月日
- 4 通知する理由
- 5 その他参考事項

(連絡先)

注 規格はA列4版縦型とする。

本 庶 号
年 月 日

警察署長 様

本別町長

「暴力団等の排除に関する合意書」に基づく支援要請について
「暴力団等の排除に関する合意書」第7条第2項に基づき、次のとおり支援を要請します。

記

- 1 必要とする支援の内容
- 2 支援を必要とする日時及び場所
- 3 対象者の住所・団体名・商号・氏名・生年月日
- 4 支援を必要とする理由
- 5 その他参考事項

(連絡先 総務課庶務担当)

注 規格はA列4版縦型とする。